

令和2年度 事務事業総点検表(1次評価)

消防局

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工	
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
財産管理課	1298	常備消防庁舎施設整備事業	H 22 ~ H 33	市(直営・委託)	発生が予想される大規模地震及び都市構造、消防需要の変化への確に対応し、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりのため消防施設の整備等により消防体制の充実強化を図る。	①千代田消防署の大規模改修 ②葵消防署の大規模改修工事 ③港北消防署の整備 ④清水消防署中規模改修 ⑤清水消防署非常用発電機修繕 ⑥庵原分署中規模改修 ⑦東豊田出張所中規模改修	①工事の施工管理及び進捗状況を把握するための定例会実施件数 ②工事等の発注件数	①12回 ②2件	①21回 ②2件	一般	385,640	271,533	524,389	1.5	0.0
財産管理課	1299	非常備消防庁舎施設整備事業	H 18 ~	市(直営・委託)	著しい老朽化や耐震性の劣る消防団施設の建替え等により地域防災力の充実強化を図る。	老朽化や耐震性能の劣る消防団庁舎の建替え等	工事等の発注の件数	14件	14件	一般	167,403	—	158,342	1.5	0.0
財産管理課	1300	常備消防車両等整備事業	R 2 ~ R 2	市(直営)	消防力の維持及び強化を図るために、常備消防車両等を適正に更新する。	常備消防車両等の更新	①車種ごとの物品調達(仕様書の作成、積算、業者選定) ②中間検査の実施 ③完成検査の実施	①7件 ②7回 ③7回	①7件 ②7回 ③7回	一般	280,330	—	275,549	2.0	0.0
財産管理課	1301	非常備消防車両等整備事業	R 2 ~ R 2	市(直営)	消防力の維持及び強化を図るために、常備消防車両等を適正に更新する。	非常備消防車両及び小型動力ポンプの更新	①車種ごとの物品調達(仕様書の作成、積算、業者選定) ②中間検査の実施 ③完成検査の実施	①6件 ②4回 ③6回	①6回 ②4回 ③6回	一般	132,978	—	132,217	2.0	0.0
予防課	1302	静岡市幼少年女性防火委員会運営補助事業	—	補助等(交付先)	火災予防思想の普及を通じて幼年消防クラブ、少年少女消防クラブ、女性防火クラブの健全な育成及び発展を図る。	①防火ポスターコンクール開催 ②火災予防啓発事業、研修会の開催	①防火ポスターコンクール審査会・展示会開催・表彰 ②防火研修会・講習会開催回数 ③幼年少年女性防火各クラブ委員会の開催回数	①1回 ②8回 ③6回	①1回 ②3回 ③4回	一般	349	—	195	1.0	0.1

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値					当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	⑬1次評価
		R1	H30	H29						
該当年度 ①千代田消防署大規模改修進捗率 ②葵消防署大規模改修進捗率 直近3か年 ③港北消防署の整備進捗率 ④清水消防署中規模改修進捗率 ⑤清水消防署非常用発電機修繕進捗率 ⑥庵原分署中規模改修進捗率 ⑦東豊田出張所中規模改修進捗率	① 100% ② 18.4% ③ 3.3%	① 62.5% ② 100% ③ 100% ④ 100% ⑤ 100%	① 46.5% ② 100% ③ 100% ④ 100% ⑤ 100%	① 6.5% ② 92.3% ③ 100% ④ 100% ⑤ 100%	①千代田消防署は、改修工事が完了することにより、事業全体の進捗率が100%となるため。 ②葵消防署は、改修工事の発注及び仮設庁舎の建設により、事業全体の進捗率が18.4%となるため。	① 100% ② 18.4%	①A ②A	A	①千代田消防署は、改修工事を完了した。 ②葵消防署は、仮設庁舎を建設し、機能移転するとともに、改修準備工事を行ったことで目標どおりの工事進捗率となった。	②葵消防署において、大規模改修工事完了後に仮設庁舎から再移転する際には、円滑な業務移行を行い、市民サービスを低下させないとともに、市民への周知を図っていく。
消防団庁舎の耐震化率	79.70%	77.90%	76.10%	75.00%	令和2年度中に3施設の耐震化を行うことで、対象172施設のうち、137施設の耐震化が完了することにより、消防団庁舎の耐震化率が79.7%となるため。	79.7%	A	A	建築工事3件、解体工事3件、地質調査2件、設計2件、用地測量1件、用地取得2件、仮車庫賃借1件を計画どおり完了させ、79.7%の耐震化を図った。	非耐震35施設の早期耐震化が課題であり、消防団員、地域住民及び自治会からの理解を得ることが不可欠であるため、丁寧な説明をしながら進めていく。
年度毎の更新台数に対する更新実施率 【平成29年度】 消防車両等21台 【平成30年度】 消防車両等26台 【令和元年度】 消防車両等17台 【令和2年度】 消防車両8台	100% (8台)	100% (17台)	100% (26台)	100% (21台)	機能低下の見られる消防車両等を消防車両等更新計画に基づき、適正に更新し、災害対応能力の強化を図り、盤石な消防体制を構築することは、市民の安心・安全を災害から守ることの基本となるため。	100% (8台)	A	A	常備消防車両については、車種ごとに物品調達、中間検査、完成検査を実施し、計画どおり消防車両8台を更新したことにより、災害対応能力の強化を図った。	計画的な車両更新及び適切な維持管理を実施するため、関係課との情報共有及び調整を図っていく。
年度毎の更新台数に対する更新実施率 【平成29年度】 ①消防車両6台 ②小型動力ポンプ4台 【平成30年度】 ①消防車両10台 ②小型動力ポンプ6台 【令和元年度】 ①消防車両10台 ②小型動力ポンプ6台 【令和2年度】 ①消防車両11台 ②小型動力ポンプ6台	① 100% (11台) ② 100% (6台)	① 100% (10台) ② 100% (6台)	① 100% (10台) ② 100% (6台)	① 100% (6台) ② 100% (4台)	機能低下の見られる消防車両等を消防車両等更新計画に基づき、適正に更新し、災害対応能力の強化を図り、盤石な消防体制を構築することは、市民の安心・安全を災害から守ることの基本となるため。	① 100% (11台) ② 100% (6台)	① A ② A	① A ② A	非常備消防車両については、車種ごとに物品調達、中間検査、完成検査を実施し、計画どおり、消防車両11台、小型動力ポンプ6台を更新したことにより災害対応能力の強化を図った。	計画的な車両更新及び適切な維持管理を実施するため、関係課との情報共有及び調整を図っていく。
①火災予防啓発事業、研修会参加人数	1,365人	1,522人	1,373人	1,340人	直近過去3か年の平均参加人数1,411人、R1年の実績値1,522人及び登録クラブ数の減少を踏まえ、1,300人を予想値として算出。R1年は各種研修内容をさらに充実させ、各クラブに参加依頼を強化させ参加人数を増やすため、R1年の予想値の0.5割増の1,365人を目標値として設定した。	696人	C	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会等を計画どおり開催できず(指標②は5回、指標③は2回が未開催)、参加人数が増えなかったことで目標値に届かなかったが、その影響を除けば、開催した研修会等については目標値の半数以上が参加したといった成果があり、業務は適正に実施できたため	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度も令和2年度と同様に、イベント等の事業については中止及び規模が縮小されるが見込まれる。事業については可能な限り実施し、制限人数一杯まで参加してもらえるように広報し、内容を充実させる。

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
	No.	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
予防課	1303	火災予防思想普及事業	-	市(直営)	火災発生の防止及び火災による人的・物的被害の低減を図る。	①火災予防対策として、ポスター及びノベルティを配布しての火災予防の啓発 ②住宅用火災警報器の設置推進 ③放火火災予防対策の強化	①火災予防運動中におけるポスター等の配布回数 ②住宅用火災警報器の設置指導回数 ③放火火災予防対策の強化広報の実施回数	①2回 ②9回 ③9回	①2回 ②0回(中止) ③9回	一般	1,732	-	1,732	3.0	0.8
査察課	1304	消防用設備台帳マイクロフィルム化及び電子ファイル化事業	H15-	市(委託)	消防用設備台帳をマイクロフィルム化することにより台帳の省スペース化を図る。また、電子ファイル化により事務の効率化及び災害時等の支援情報として活用を図る。	①消防用設備台帳を35ミリマイクロフィルムに撮影 ②電子ファイル化と検索データのマッチング処理 ③既存アプリケーションと連携	委託契約件数	1件	1件	一般	2,253	-	2,041	0.1	0.0
査察課	1305	消防法令違反の是正	H14-	市(直営)	誰でも安心して利用できる安全な施設環境をつくる。	①雑居ビル等の避難経路管理 ②査察計画及び違反是正計画に基づく査察実施	①雑居ビル等142施設への夜間パトロールの実施 ②違反対象物124件への査察	①710件 ②年3回	①739件 ②年3回	一般	434	-	209	4.0	0.0
警防課	1306	緊急消防援助隊進出拠点の確保事業	H27-	市(直営)	緊急消防援助隊の宿営場所の指定について、厳寒期等を考慮した屋内施設を選定し、他県からの応援部隊の野営等に係る負担を軽減し、消防活動に専念できることにより、大規模災害に係る被害の軽減を図る。	本市の被災地に進出する緊急消防援助隊が、宿営可能な屋内施設を有する進出拠点を、各区に2箇所以上確保する。(現在、葵区1箇所、駿河区2箇所、清水区2箇所が確保されている。)	施設の調査及び確保	1箇所	1箇所	一般	-	-	0	2.0	0.0
警防課	1307	消防団員確保対策事業	H28-	補助等(交付先)	平成27年度の消防団員数を基準値として、毎年前年度比10人の増員を目指す。	①団員の処遇改善を図る。 ②広報活動の強化。 ③学生及び女性等若者の入団促進を図る。	団員の増員数	10人	157人新入団	一般	20,821	-	13,852	4.0	1.0
警防課	1308	地震対策用水利の整備事業	R2-R2	市(委託)	大規模地震発生時の消防水利の確保を図る。	①地震対策用水利の未充足区域に、耐震性防火用井戸を計画的に整備 ②地震対策用水利の未充足区域に、耐震性防火用貯水槽を計画的に整備	①耐震性防火用貯水槽の設置 ②水利台帳登録、現勢への反映	①2基 ②実施	①2基 ②実施	一般	27,100	-	23,936	2.0	0.0
救急課	1309	応急手当普及啓発促進	R2-R2	市(直営・委託)	バイスタンダーによる心肺蘇生率の向上	市民及び学校教育による救命講習受講の促進	①救命講習の計画的な開催 ②学校教育授業内で救命講習を実施	①実施 ②実施	①救命講習2,544人実施 ②救命講習(学校教育)0人未実施	一般	8,027	0	2,532	6.0	0.5

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
①住宅用火災警報器の設置率 ②放火防止対策意識向上率	① 85.0 % ② 85.0 %	① 84.2 % ② 91.9 %	① 83.1 % ② 87.9 %	① 82.0 % ② 67.9 %	① 84.37 % ② 83.47 %	①A ②A	A	①新型コロナウイルス感染症の影響により、住宅用火災警報器の設置指導(個別訪問)が実施できない状況で、設置率が84.37%と目標値85.0%を下回ってしまったが、達成率は99%で評価はAとした。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、放火火災予防対策の強化広報は計画回数実施したが、その他の取組みについては例年どおり実施できなかったことが影響し、放火防止対策意識向上率が83.47%と目標値85.0%を下回ってしまったが、達成率は98%で評価はAとした。	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度も令和2年度と同様に、個別訪問については中止及び規模が縮小されることが見込まれるため広報活動を強化し、設置促進を促す。 ②令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により数値が目標値を下回ったが、年々意識向上率は上昇しているため高い水準で維持できるように、放火防止の広報活動や危険要因の改善指導等を行う。	
撮影実施率及び電子ファイル化率	100%	100%	100%	100%	100%	A	A	計画どおり委託業務を実施し、年度内に完了した。	更なる経費削減を図り、業務内容等を精査する。	
①雑居ビル等142施設の避難通路確保率 ②防火管理者未選任改善率	① 100.0 % ② 90.0 %	① 100.0 % ② 94.6 %	① 100.0 % ② 93.8 %	① 100.0 % ② 90.7 %	① 100.0 % ② 77.4 %	①A ②B	B	①雑居ビル等の避難通路の安全環境を確保できた。 ②新型コロナウイルス感染症対策のため、防火管理講習の受講人員を抑制したことにより目標値に届かなかった。	違反対象物を減少させるため、各消防署との連携、情報共有を強化するとともに、職員の更なる知識、技術の向上を図ることを目的とした研修等を継続的に実施する。	
宿営可能な屋内施設を有する進出拠点に指定する箇所数	1箇所	0箇所	1箇所	0箇所	1箇所	A	A	令和2年度に目標を達成することができた。	令和2年度に目標を達成できたことから、令和3年度から項目外とする。	
団員の増員数	10人	△231人	△43人	△15人	△10	C	B	令和2年度は157人の新入団員がいたが、167人が退団したため、目標の達成に至らなかった。	団員の確保に向け、団員募集の広報活動を実施するとともに、装備等の充実、処遇改善を周知し、現団員の退団を抑制し、機能別消防団員制度を広報することで、元消防団員等の入団を促進する。	
地震対策用水利の整備	2基	1基	2基	2基	2基	A	A	計画どおり、地震対策用水利を2基整備した。	未充足地域において、市有地を原則とし、設置可能な用地の確保に努める。	
救命講習受講者数(延人数)	25万6千人	23万1千人	20万4千人	17万7千人	23万4千人	C	A	・新型コロナウイルス感染症の影響により、講習規模が縮小、講習回数が減少したことで目標値に届かなかったが、その影響を除けば、実施した期間内については期待通りの受講者数を確保できたことから、業務は適正に実施できたため。	・eラーニングの利用促進を訴え、講習時間の短縮を図るなど、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた講習方法の検討と併せて、救命講習の代替えとなる講習を検討していく。 ・感染防止対策の徹底を図る。	

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
救急課	1310	高規格救急自動車資器材の整備事業	R 2 ~ R 2	市(直営)	更新計画に基づき消防車両等を適切に更新し、消防力の維持を図る	増加傾向にある救急出動に対する機器を維持するため、救急資器材を更新する	①資器材及び業者の選定 ②期日までに納品	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	25,200	0	24,602	3.0	0.5
指令課	1311	通信指令施設等管理運営経費(経常) 通信指令施設等管理運営経費(政策) 広域管理運営経費(経常) 広域管理運営経費(政策)	R 2 ~ R 2	市(直営・委託)	119番緊急通報の受付を行う通信指令施設の状態に保ち、災害通報受信、正確かつ迅速な出動指令及び効率的な部隊運用を図る。	消防総合情報システム及び消防用無線設備を適切に維持管理し、119番受付及び出動隊への出動指令等、通信指令業務を確実に実施	保守点検業務等委託契約及び職員による機器管理と操作教育	実施	実施	一般	1,077,407	3,662	1,044,820	33.0	0.0
航空課	1312	消防ヘリコプター維持管理事業	H 20 ~	市(直営・委託)	消防ヘリコプターを適正に維持管理し安定した運航を行う	①点検整備委託事業 ②修繕委託事業 ③航空燃料給油契約事業 ④電動給油ポンプ導入事業	①航空局認定事業者との委託契約件数 ②不具合発生時の早期対応 ③給油契約(長期の点検期間を除く毎月) ④電動給油ポンプ購入	①1件 ②実施 ③毎月 ④1基	①1件 ②実施 ③毎月 ④1基	一般	104,284	0	87,310	5.0	0.0
航空課	1313	消防ヘリコプター画像電送装置保守点検事業	H 21 ~	市(委託)	災害発生時、上空からの画像を指令課等へ電送し、災害状況を災害対応部隊がリアルタイムで把握することで迅速な対応を可能にする	①可視赤外防振カメラ保守点検事業 ②テレビ電送装置保守点検事業	①委託契約件数 ②不具合発生時の早期対応	①2件 ②実施	①2件 ②実施	一般	5,869	0	5,851	2.0	0.0
航空課	1314	消防ヘリコプター運航支援情報使用事業	H 24 ~	市(委託)	消防ヘリコプターが飛行する際、行先・経路等の気象情報を入手することで安全運航を図る	気象情報会社と年間の情報提供契約を結び、必要な情報の提供を受ける	①気象情報会社との契約件数 ②不具合発生時の早期対応	①1件 ②実施	①1件 ②実施	一般	1,980	0	1,886	3.0	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)										
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
		R1	H30	H29						
更新計画に基づいた更新実施率	100%	100%	100%	100%	現有する消防車両等を、更新計画に基づき適正に更新し、災害対応力の強化を図ることは市民の安心・安全を災害から守ることの基本となることから、更新計画に基づいた更新実施率を目標値とした。	100%	A	A	・更新計画に基づき、計画通りすべての更新車両の資器材の納品が完了したため。	・資器材及び業者の選定と併せ、新型コロナウイルス感染症の影響により、資器材が不足する中、流通状況等を把握するとともに、計画的な契約締結を行い救急業務の安定を図る。
管理瑕疵や操作ミスによる通信指令施設の機能停止障害発生件数	0件	0件	0件	0件	119番通報の受付や消防隊等の出動指令が発出できない状態は、住民に重大な影響を及ぼすこととなるため、常に正常稼働を維持しておかなければならない。そのため、119番受付や出動指令の機能停止を伴う障害発生件数を0件と設定した。	0件	A	A	令和2年度に消防総合情報システム及び消防用無線設備の部分更新業務を確実に遂行した。また、システムの自主点検により障害の発生を早期に検知するとともに、システム運用するために必要な保守点検契約を結び点検及び修繕を行うことで機能停止障害となる前にシステム管理ができています。	10年を目標に予定している、消防総合情報システム及び消防用無線設備の更新・構築業務の事前調整を確実に遂行するとともに機能停止障害発生リスクの更なる軽減に努める。
緊急運航の対応率(緊急運航件数)	100%	100%(57件)	100%(27件)	100%(69件)	計画運休等に伴う運休を除いた期間で、緊急運航の要請に対応できた件数	100%(43件)	A	A	定期整備以外に不具合による計画運休が発生したが、緊急運航に対応できた。また、電動給油ポンプを導入したことで、備蓄燃料(ドラム缶)の給油に掛かる人工を減らすことが出来た。	令和3年度に5年点検が到来すること、委託先業者を決める見積執行が同年度に行われるため、前広に点検内容及び部品入手時期の調査を行い、早期に委託契約を結び、実施時期・期間・修繕の調整を行う必要がある。また、導入後13年が経過し、機体更新の準備が必要となる。
画像電送時の画像配信不可件数	0件	0件	0件	0件	災害発生時の画像配信不可件数	0件	A	A	定期保守点検は予定通り完了した。また、定期点検時に電送装置で不具合が見つかったが、期間内に終了し、運航に影響は出なかった。	装備後13年が経過し、部品枯渇・修理不可品が発生している。また、可視赤外線カメラは赤外線用レンズ(受感部含む)の劣化、可動部の部品劣化が見られるため交換を推奨されている。一部機器又はシステム全体の更新を検討する必要がある。
緊急運航時に得られる情報提供率(緊急運航件数)	100%	100%(57件)	100%(27件)	100%(69件)	緊急運航可否判断時、情報を得られ運航できた件数	100%(43件)	A	A	年間を通じて必要な情報が出先を含め得られ、外来機に対しても情報提供ができた。	航空機運航の安全確保のため、今後も安定的に気象情報の提供を受ける必要がある。航空課が必要とする気象情報を得られる業者を選定し契約を行う。